

平成31年度気象庁組織・定員要求概要

近年の気象庁行政を巡る諸課題に適切に対応するため、以下の組織の見直し、増員等の要求を行う。

1. 組織（組織の名称は全て仮称）

- 多様な気象観測データの流通環境構築に係る連携体制の強化
本庁観測部計画課「気象観測ビッグデータ連携推進官」の設置
- 気象の技術に関する研究体制の強化
気象研究所「全球大気海洋研究部」、「気象予報研究部」、「気象観測研究部」、「台風・災害気象研究部」、「気候・環境研究部」、「応用気象研究部」の設置
(研究部の再編)

2. 定員 増員要求数 100人

【地域防災業務】

- 地域防災力向上に向けた市町村支援のための体制強化 66人
- 地域防災支援強化のための予報警報業務の強化 15人

【観測予報業務】

- 急速に発達する積乱雲等の監視・解析体制の強化 5人
- 集中豪雨等対策のための新たな数値予報モデルの開発体制の強化 4人
- 多様な気象観測データの流通環境構築に係る連携体制の強化 3人

【地球環境海洋業務】

- 波浪予測情報の高度化に係る実施体制の強化 3人

【航空気象業務】

- 空港周辺の気象予測情報の高度化に係る実施体制の強化 4人